

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策I-5-3
Uターン促進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

しまね暮らし推進課長 新田 誠

電話番号

0852-22-6179

事務事業の名称	ふるさと島根定住推進事業（Uターンしまね推進事業）	
目的	(1) 対象	Uターン希望者
	(2) 意図	総合的な定住情報を提供するとともに、産業体験や無料職業紹介などにより、定住の促進を目指す。
事業概要	ふるさと島根定住財団を「島根へのUターン窓口」とし、財団・県・市町村等が一体となり定住推進に取り組んでいる。近年、他県もUターンに対する支援策を強化する中、本県においてもUターン希望者のニーズに応じた魅力ある情報発信に努めるとともに、地域での受入体制を強化し、喫緊の課題に対応する支援策を設けることで定住を推進する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	Uターン者受入数	目標値	100.0	200.0	300.0	400.0	500.0	人増
	式・定義	Uターン者数（島根県人口移動調査の集計による）	取組目標値						
			実績値	140.0	264.0				%
			達成率	140.0	132.0	-	-	-	
2	指標名	Uターン希望者の産業体験終了後の年間定着者数	目標値		53.0	53.0	53.0	53.0	人以上
	式・定義	定着者数（ふるさと島根定住財団の集計による）	取組目標値			54.0	56.0	58.0	
			実績値	47.0	52.0				%
			達成率	-	98.2				

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	488,627	573,796
うち一般財源(千円)	449,029	497,181

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- ・（公財）ふるさと島根定住財団が行っている、産業体験事業を始めとする充実した各種支援制度や、総合的な情報発信、各市町村における市町村定住支援体制の強化など、島根県が従来より行ってきた定住施策の効果が顕在化してきており、Uターン者数が過去最高を更新するなどの大きな成果が表れている。
- ・県内の雇用情勢の改善に伴い、有効求人数が増加し、無料職業紹介の求人数の増加が見られた。
- ・また、Uターンにより県内に職を求め人は変わらず増加傾向にあり、就職決定者数も増加した。
- ・一方、H28年度のUターン者の増加数は昨年度と比べ、全体で+124人であったが、地域別の転入者を分析したところ、国外からの転入+155人、国内からの転入者▲31人であり、国内からの転入者は減っていたことがわかった。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- ・平成18年度から実施している無料職業紹介事業では、体制強化をはかり、県内の就職決定者数の増加を目標に取り組んだところ、年間262人（前年度比+7人）となった。
【参考：無料職業紹介における求職・求人数】
H27末 求人 2,021人 求職 1,827人
H28末 求人 2,308人 求職 1,835人
- ・産業体験の認定者も増加し、90名となる。
- ・Uターンフェアでは、広報強化により、来場者数が過去最大の1,598人となった。
- ・Uターン総合支援サイトである「くらしまねっと」のリニューアルにより、大幅にページビュー数が増加した。今後は、専用ソフトを用い、PVの分析を行い、より具体的なサイト運営に努める。
【参考：年度別ページビュー数】
H25 352,303 PV
H26 554,659 PV
H27 671,966 PV
H28 1,223,979 PV

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- ・求職者及び求人数いずれも有効登録数は増加傾向にあるが、特定の職種においては登録数に差異が生じている。
1) 求職者の不足：建築等技術者、看護師等、介護
2) 求人数の不足：一般事務、農業
- ・地域間競争の激化に伴い、Uターン者の取り合いになっている可能性があり、具体的に、国内転入者のUターン者が前年度と比べ減少している。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・特定の職種における求職者数及び求人数が不足している。
- ・地方創生の流れの中、Uターンに力を入れる自治体が全国的に増加し、地域間競争が激化している。想定としては、他県の政策をモデルとすることで、多くの自治体が類似した施策を実施することで、地域間の特色が見えづらくなってきている可能性がある。

③原因を解消するための「課題」

- ・県外に潜在する求職者への情報発信強化や県内企業に対する求人提出依頼など掘起し強化が必要。
- ・特色ある新たな施策を構築する前に、まずは現状の分析、課題を把握するため、Uターン者やUターン希望者を対象に意識調査を行ったところ、以下の取りこぼしが見受けられた。
①住居や生活環境などの情報が的確に伝えられていない
②高いレベルでの相談担当者の質の向上と均一化が図れていない
③Uターン者、Uターン者とも「移住前の期待」と「移住後の実態」にズレを感じている

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 実態に合った支援制度となるよう調査結果の分析や市町村や財団を通じての現場の実態を把握すること。
- 情報の“質”を高めたうえで“露出量”を拡大する事などが必要
- 具体的な取組としては以下を想定

<短期的に実施できるもの>

- ・きめ細かな生活情報の提供（物価、家賃、病院情報など）
- ・相談員による相談対応や職業紹介に加え、Uターン総合支援サイトなどインターネット環境の活用を促進
- ・移住者をサポートする地域団体の活動支援

<中・長期的に取り組むもの>

- ・質の高い情報の収集と提供
- ・広報戦略の見直し
- ・相談員の更なる質の向上を目指した人材育成
- ・移住者を受入れる県民や企業等への意識啓発
- ・子育て支援、産業振興、医療政策など移住後の暮らしに関係する部署との連携強化

事務事業評価シート別紙(3以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

事務事業の名称	ふるさと島根定住推進事業(Uターンしまね推進事業)
---------	---------------------------

成果参考指標の目標(実績)

項番	成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
3	指標名	島根ふるさと情報登録事業の登録者数	目標値	1,200.0	1,650.0	2,100.0	2,550.0	3,000.0	
			取組目標値						
	式・定義	登録者数 (ふるさと島根定住財団の集計)	実績値	1,265.0	1,816.0				
			達成率	105.5	110.1	—	—	—	
4	指標名	Uターン希望者のための無料職業紹介による年間就職決定者数	目標値	186.0	192.0	198.0	204.0	210.0	
			取組目標値		260.0	270.0	270.0	270.0	
	式・定義	決定者数 (ふるさと島根定住財団の集計)	実績値	255.0	262.0				
			達成率	137.1	100.8				
5	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	
6	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	
7	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	
8	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	
9	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	
10	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	